

第50回 新春市長対談

若者のニーズに呼応する男女共同参画

1999年に男女共同参画社会基本法が施行され、四半世紀がたとうとしています。時代とともに家族や人生の在り方が変化する中で、固定的な性別役割分担意識にとらわれず、一人一人が自分らしく生きることが求められています。今回の市長対談では、国立女性教育会館理事長の萩原なつ子さんに、男女共同参画の視点を取り入れたまちづくりについてお話を伺いました。

市長 萩原さんはジェンダー研究や環境社会学、NPOといった分野に大変造詣が深い方です。今日は津市の男女共同参画施策や、男女が一緒にどのようにこの社会を作っていくのか、お話を伺いたと思います。

実は萩原さんと私は、行政職として宮城県庁で一緒に勤務していた時期があります。

萩原 ちょうど1999年に男女共同参画社会基本法が施行され、各県が条例を作っている頃でした。

市長 当時、男女共同参画という言葉が出てきたこと自体が非常に新しいという感覚がありました。男女平等という概念が出てきて、それを推進するために男女が共同して参画しようという時代が到来したということですが、これは「参加」じゃなくて「参画」なのですね。



国立女性教育会館 理事長
萩原 なつ子さん
HAGIWARA NATSUKO

1956年、山梨県生まれ。大学等において、ジェンダー、環境社会学、非営利活動論に関する研究などに従事し、立教大学を2022年3月に退職。高度な専門性を生かし内閣府をはじめとした政府諸会議にも参加したほか、宮城県環境生活部長を務めた。2022年4月より独立行政法人国立女性教育会館理事長に就任。

萩原 おっしゃる通り「参画」という言葉に意味があります。参加はすでにあるものに対して入っていくイメージですが、参画は物事をゼロから一緒に企画し、責任を持って遂行していく覚悟のようなものがいいですね。だからこそ男女共同参画には、女性が意思決定過程に参画することが重視されています。

ジェンダー・ギャップ指数という世界各国の男女間の不均衡を示す指数があり、日本は146カ国中116位(2022年)と非常に低い。このギャップの背景にあるのがアンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)です。特に女性に対する半人前扱いや、男性上位の慣習などが根強く、結果として女性が活躍しづらい社会になってしまう。そこにメスを入れていくという感じです。

市長 同じ頃、津市でも男女平等を先導してきた方が集まり「日本女性会議2000津」が開催されました。当時のメンバーが津市の男女共同参画をリードしてきたという歴史があるのですが、そのメンバーとお話する時にしばしば上げられるのが「ダイバーシティ(多様性)」と「インクルージョン(一体性)」。

個々の違いを受け入れ、認め合うということですが、それらはポジティブ・アクション(女性の積極採用や管理職登用など、男女間に生じている差を解消するための取り組み)なしには機能しないという議論になります。

萩原 そうですね。多様な人たちが一緒に生活し、新しい価値を見いだそうという中で、そもそもギャップがあることを忘れがちなんですね。

男女平等の取り組みは「参加」ではなく「参画」に意味がある



男女共同参画の視点が全ての人にとって住みよいまちをつくる

津市長
前葉 泰幸
MAEBA YASUYUKI

このギャップを埋めておかないとスタートラインが一緒にならないんです。

性別を問わずバイアスがありますが、家事・育児・介護というケア労働は女性が担うべきであるという意識もまだまだ根強く残っています。

市長 ようやく最近、男性の育児休業が推進されるようになりました。育児も参加ではなく参画ですね。

萩原 男性の育児休業に対しては、それこそまだ社会や組織内にバイアスがあると思います。

『男女共同参画白書2022』に“もはや昭和ではない”という衝撃的な一文があります。家族や人生の在り方は変わってきているのに、仕組みや考えが昭和のままではいけないということが明文化された今、さまざまな面を見直す好機だと思います。

特にコロナ禍で働き方が見直され、在宅勤務で家事・育児が増えたなどの影響が起きていますが、だからこそ大きく変えるチャンスだと思っています。このタイミングで国立女性教育会館の理事長に就任したことで、その一端を担うことが私の役割だと感じています。

市長 時代に合わせて男女の姿が変わりつつありますが、男女共同参画における地域の取り組み事例をご紹介いただけますか。

萩原 2014年に開催された日本創生会議で全国896の消滅可能性都市が発表されました。全国の自治体の半数が消滅するというショッキングな内容で、東京23区では唯一、豊島区が指定されました。20代・30代の女性を指す“F1世代”がまちを去ると、子どもの自然増がなくなり自治体が消滅するとされているためです。

そこで豊島区は「としまF1会議」を立ち上げ、20代・30代の女性で構成する「としま100人女子会」での声をはじめ、女性の視点を取り入れた政策を作りました。

私は座長を務めたわけですが、素案を行政が作成するのではなく、会議のメンバーが自分事として考え、作成することにこだわりました。テーマの選定、政策提言も全て「としまF1会議」のメンバーに描いてもらいました。

例えば公園整備や子育て支援のワンストップサービスを作るなど、11事業で事業費は8,800万円。男女共同参画は男性が、女性がというものではありません。障がい者にも子どもにも男女はいるし、全てに繋がることなので、「女性が生きやすい社会は誰にとっても生きやすいですよ」というユニバーサルなまちづくりを提案しました。



としま100人女子会の様子

市長 人口減少問題とリンクすることが興味深いですね。少子高齢化が進むと、行政はどうしても高齢者や子育て政策に意識を向けますが、「としまF1会議」のように、20代・30代の若い人たちのニーズや希望に応えられているのかも考え、一緒に参画していこうというところまでいけば行政も政治も変わるのではないかと思います。

萩原 豊島区での大きな変化は、行政内部の縦軸が横軸になったこと。例えば公園づくりも公園課だけの話ではなく、そこに子どもたちや高齢者、障がい者など、全ての関係部局が関わり、私たちの提案と合わせながら政策を作り上げました。

ジェンダーの視点は、今や豊島区の政策の中核を担っています。

市長 男女共同参画が、全ての方が住みやすい社会、そして最終的には一人一人が尊重される社会づくりにつながる。そして人口減少の中でどのように津市も未来に向かって歩んでいくかということについて、非常に大きな視点をいただきました。ありがとうございました。

市長対談の全編がご覧いただけます！
MAYOR'S TV SHOW

◆ 津市ホームページ 津市 市長対談 検索
◆ ケーブルテレビ行政情報番組(123ch)

